

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	2,143,121	2,166,992	8,079,393
経常利益 (千円)	20,134	59,106	58,109
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() (千円)	1,843	33,252	76,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,680	48,056	65,626
純資産額 (千円)	1,838,133	1,825,040	1,777,062
総資産額 (千円)	3,968,211	4,557,151	4,057,815
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	0.28	4.69	10.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.27	4.67	-
自己資本比率 (%)	46.3	40.0	43.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第57期の潜在株式調査後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞や、足踏みするアジアや新興国の経済成長により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、企業間競争はますます激化しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、2016年新作カタログ発売に合わせた「カタログプレゼントキャンペーン」、お客様の投票で1位になったラグ・カーテン・ベッドリネンの新柄が10%割引になる「ファブリック人気投票」、新作カタログの中からお気に入りのページをInstagramへ投稿すると抽選で3,000円分のお買物券が当たる「『#ユニコカタログ』で投稿キャンペーン」等を実施いたしました。また、food事業におきましては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,166,992千円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益72,753千円(同259.9%増)、経常利益59,106千円(同193.6%増)、四半期純利益33,252千円(同1,703.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、木目やアイアンの質感を生かしながら、空間に溶け込むようなやさしい佇まいや使いやすい機能にこだわってデザインしたCLARUSシリーズを新たに投入し、幅広い層の方からご好評いただきました。また、インドを中心に海外から直接買い付けてきた希少な手織りラグを約30種類展開し、ラグの売り上げ拡大に大きく寄与しました。

店舗状況におきましては、平成28年3月にunico川崎を「川崎アゼリア」に、unico港北を「ららぽーと横浜」に、同年4月にunico柏を「セブンパークアリオ柏」にオープンしたことにより、全国合計37店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,133,987千円(前年同四半期比0.8%増)、セグメント利益は74,221千円(同193.0%増)となりました。

food事業

Le Bistroでは、積極的なブログ更新によるメニュー紹介を行うなど販売促進に努めたことが、新規顧客の獲得に寄与いたしました。bistro oeuf oeufでは、自然派ワインを多く取り揃えた季節イベントの開催が、常連のお客様をはじめ新規顧客にご好評いただき、リピーター顧客も拡大することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33,004千円（前年同四半期比31.2%増）、セグメント損失は1,467千円（前年同四半期は5,116千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,097,400	7,097,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,097,400	7,097,400		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	-	7,097,400	-	380,372	-	360,372

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,095,700	70,957	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	7,097,400	-	-
総株主の議決権	-	70,957	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,900	872,005
売掛金	408,049	441,354
商品及び製品	1,235,728	1,259,891
仕掛品	6,405	5,245
原材料及び貯蔵品	110,243	176,377
未収還付法人税等	10,906	24,825
繰延税金資産	99,465	99,465
その他	110,307	114,247
流動資産合計	2,675,007	2,993,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	473,418	572,987
その他（純額）	130,540	155,077
有形固定資産合計	603,958	728,065
無形固定資産		
投資その他の資産	199,999	213,467
繰延税金資産		
敷金及び保証金	106,865	106,865
その他	454,640	497,978
投資その他の資産合計	17,343	17,359
固定資産合計	578,849	622,203
資産合計	1,382,808	1,563,736
資産合計	4,057,815	4,557,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,474	348,812
1年内返済予定の長期借入金	415,532	489,756
未払法人税等	-	31,771
前受金	304,000	258,200
賞与引当金	61,129	108,648
ポイント引当金	108,000	116,299
株主優待引当金	102,000	100,000
その他	412,819	493,246
流動負債合計	1,704,956	1,946,735
固定負債		
長期借入金	533,347	742,301
退職給付に係る負債	10,880	11,430
資産除去債務	31,569	31,643
固定負債合計	575,796	785,375
負債合計	2,280,753	2,732,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,372	380,372
資本剰余金	360,372	360,372
利益剰余金	1,041,861	1,075,113
自己株式	222	222
株主資本合計	1,782,383	1,815,635
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,951	7,852
その他の包括利益累計額合計	6,951	7,852
新株予約権	1,630	1,551
純資産合計	1,777,062	1,825,040
負債純資産合計	4,057,815	4,557,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	2,143,121	2,166,992
売上原価	938,438	955,356
売上総利益	1,204,682	1,211,636
販売費及び一般管理費	1,184,467	1,138,882
営業利益	20,215	72,753
営業外収益		
受取利息	67	79
為替差益	756	-
運送事故受取保険金	988	884
その他	405	1,304
営業外収益合計	2,218	2,268
営業外費用		
支払利息	1,042	893
為替差損	-	11,397
その他	1,256	3,624
営業外費用合計	2,299	15,916
経常利益	20,134	59,106
特別利益		
新株予約権戻入益	-	79
特別利益合計	-	79
特別損失		
固定資産除却損	2,646	-
特別損失合計	2,646	-
税金等調整前四半期純利益	17,487	59,185
法人税等	15,643	25,933
四半期純利益	1,843	33,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,843	33,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	1,843	33,252
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,836	14,804
その他の包括利益合計	8,836	14,804
四半期包括利益	10,680	48,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,680	48,056
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	41,931千円	44,263千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,117,961	25,160	2,143,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,117,961	25,160	2,143,121
セグメント利益又は損失()	25,332	5,116	20,215

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,133,987	33,004	2,166,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,133,987	33,004	2,166,992
セグメント利益又は損失()	74,221	1,467	72,753

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円28銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,843	33,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,843	33,252
普通株式の期中平均株式数(株)	6,627,792	7,096,914
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円27銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	138,823	16,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月10日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。